

キャリア形成と L2 理想自己の形成に寄与する 英語教育の考察

大 和 隆 介 *

要 旨

本稿は、新たな視点で「キャリア教育」の要素を英語教育に取り入れ、理論的基盤と具体的な実践方法を備えた言語指導の在り方について考察している。具体的には、キャリア教育的要素を取り入れた言語教育の指導モデルとして2つの仮説を立て、その妥当性を2種類のパイロットスタディを行ない検証している。その結果、①学生の英語力と自己の基礎的能力や態度・志向性に対する認識との間に有意な関係が存在すること、②学生が自らの英語学習の変遷を詳細に語った物語（ナラティブ）を分析することにより、受動的学習から自律的学習へ至る軌跡やメカニズムの一端が明らかになった。

キーワード：英語教育、キャリア教育、統合的コミュニケーション能力、ナラティブ分析、TEM (Trajectory of Equifinality Model)

1. 令和の時代に求められる言語教育

言語教育の中でも特に英語教育において職業を意識した指導は、これまで ESP (English for Specific Purposes) の枠組みで行われてきた。しかし、近年、特定の職種に対応した限定的英語力を育成する ESP の立場から脱した英語教育の必要性が高まっている。その大きな契機となったのは、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(中央教育審議会, 2011) である。この答申では、社会の急激な変化の中で、「若者の社会的・職業的自立」に種々の課題が存在することが示され、「職業教育」とは異なる「キャリア教育」の重要性が強調された。両者の違いは、前者が「一定または特定の職業に従事するために必要な知識・技能を育てる教育」であるのに対して、後者は「社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力や態度を育てキャリア発達を促す教育」を意味する点である。

グローバル化・少子高齢化と共に情報通信技術・人工知能の研究が急速に進む現代社会では、産業構造が急激に変化している。若者が、このような社会的文脈の中で、自らの適性やライフスタイル活かしながら一定の自由度を持ち将来のキャリアをデザインしていくためには、教室で得た知識の量だけでなく、それを社会で活用する能力がいっそう求められる。上記答申では、専門教育で得た知識と

* 京都産業大学外国語学部

社会で活用できる知識の間に存在するギャップを埋めるために、キャリア教育の要素を専門教育に積極的に取り入れ、教育を質的に改善することを提言している。しかしながら、英語教育をふくめ多くの専門教育においては、このような視点での教育改善の取り組みはあまり報告されていない。

こうした状況を踏まえて、本稿では、学習者の柔軟かつ主体的なキャリア形成に寄与する「キャリア教育」の要素を取り入れた英語教育の在り方とその実現可能性を検討する。具体的には、設定した2つの仮説に関するパイロットスタディを行ない、その妥当性を検討した。パイロットスタディ1では、学習者の将来のキャリアに対する意識やその他の属性と英語力との間に有意な関係が存在するかを検証し、パイロットスタディ2では、英語学習に関する自らのナラティブを分析することが、学習者にどのような教育的効果をもたらすかを検証した。

1.1 キャリア形成に貢献する言語能力

1.1.1 キャリア教育の現状と課題

上記の中教審答申の発表以来、「若者の社会的・職業的自立」に関して、多くの課題が存在することが広く認識されるようになった。グローバル化と高齢化が進行し学習環境や学習目的が急激に変化する社会では、多くの若者が自らのキャリアを主体的にデザインすることができず苦勞している。こうした状況に適切に対応し教育の質的改善を促すために、上記答申は、目指すべきキャリア教育の中核となる概念を以下のように定義している。

定義1:「キャリア」とは、人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねである。

定義2:「キャリア教育」とは、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育である。

定義3:「キャリア発達」とは、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程」である。

1.1.2 キャリア形成に資する資質・能力

バブル経済が崩壊した1990年代以降、業務に必要な知識や技術は入社後の企業内訓練(OJT: On the Job Training)で習得すれば良いという企業は減り続け、多くの企業は即戦力となる学生を求める傾向が強まった(小池2005)。各種調査によれば、産業構造が急激に変化し未来が見通せぬ現代社会において、多くの企業が学士レベルの新卒採用者に対して求めているのは、特定分野の専門知識以上に汎用的な資質や能力とされる(e.g., 経団連2018)。

この点について、繰り返し触れた中教審答申「社会的及び職業的な独立に必要な能力のあり方について」(2011年)では、社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる資質・能力として以下の能力を示している。

- ①人間関係・社会形成能力 ②自己理解・自己管理能力
- ③課題対応能力 ④キャリアプランニング能力

この4種類の能力は、小学校から大学にいたる学校教育で育成する「生きる力」を、若者の社会的・職業的自立の観点から再定義したものと解釈することができる（上記答申解説資料）。それぞれの要素は、解説資料では、初等中等教育段階での学習者にも容易に理解できるように平易な言語で説明されているが、その内容は、21世紀の社会に必要な能力・資質について、国内外で提言されている内容と重なっている部分が多い。実際、表1、表2で示した国内外の教育・研究機関が提言している内容と上記の4つの能力との間には、以下の類似点が見られる。第1は知識の量から質への転換（使える知識の重視）、第2はリテラシーの対象範囲の拡大（古典的な読み書きのリテラシーから数量・ICT・メディア etc. を含む現代的リテラシー）、第3は認知的能力だけでなく態度・志向性の重視、第4は多様なリテラシーを使い分けるメタ認知を基盤とする自己調整能力の重視である¹⁾。

表1：社会で必要となる能力・資質（国内）

名称	機関	年度	構成
学士力	文科省	2008	①知識・理解, ②汎用的技能, ③態度・志向性, ④総合的な学習経験と創造的思考
人間力	内閣府	2003	①知的能力的要素, ②社会・対人関係力的要素, ③自己制御的要素
社会人基礎力	経産省	2006	①考え抜く力, ②前に踏み出す力, ③チームで働く力

表2：社会で必要となる能力・資質（国外）

名称	機関	年度	構成
キーコンピテンシー	OECD	2005	①相互作用的に道具を使用する力, ②異質な集団で交流する力, ③自律的に行動する力, ④省察力
21世紀型スキル	ATC21S	2012	①思考, ②技能, ③態度, ④価値感, ⑤倫理性 (KAVEモデル)
CCRフレームワーク	CCR	2015	①知識, ②スキル, ③人格, ④メタ学習

ATC21S: 21世紀型スキルプロジェクト (Assessment and Teaching 21st Century Project), CCR: カリキュラムデザインセンター (Center for Curriculum Redesign).

1.2 外国語（英語）教育の変遷と課題

1.2.1 外国語（英語）教育の変遷とキャリア教育的要素

英語教育が日本に導入された明治の初頭である。初代文部大臣を務めた森有礼は1872年に英語を公用語とすることを提唱し（伊村 2003）、欧米から数千名もの教育専門家を招へいた。当時は、官立学校において、科学、建築、医学などの授業は英語で行われ、学生にとって英語教育と将来のキャリアは密接に関係していた。その後、日本の国際的地位が向上し日本語による翻訳書が多く出版された明治後期になると、日本語による英語教育が普及した。英語教育は、かつて一部のエリートのものであったが、進学率が上昇し多くの生徒が日本語で英語を学ぶようになると、キャリアに直結した高度な専門知識を得るための英語教育は衰退し、受験を目的とした英語教育が広く浸透した（江利川 2006）。

昭和以降は、第2次世界大戦により、英語教育が途絶えた時期もあったが、戦後は占領政策の影響もあり「英語ブーム」が到来した。昭和30年代から始まる高度経済成長期以降、「受験のための英語」が非常に重視され、特定の職業につながる英語の指導は職業系高校や専門コースにおいて指導された

(深山 2000)。この状況は長らく続いたが、20 世紀末にグローバル化の進展に伴い使える英語の必要性が高まると、英語教育全体が大きな批判を受けた。

21 世紀に入ると、文科省 (2003) は「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」を策定し、英語教育の質的改革を推し進めた。早期英語教育が導入され、中高での英語を使った授業も強く推奨されたが、教室の学習内容と実生活での使用との間には依然として大きなギャップが存在した。そのギャップを埋めるために音声を重視したコミュニカティブな指導や特定の職業を意識した ESP の取り組みが行なわれたが、特に後者については期待された成果は報告されていない。その背景には、SLA 研究や語学教育において、キャリア形成につうじる英語教育を本格的に論じる研究が、周遍的な位置づけをされてきたことが大きく影響しているように推察される。

1.2.2 英語教育が育成すべき能力

平成以降の学習指導要領においては、英語教育の主たる目的は運用能力 (習熟度) の育成であり、小中高大において「聞く・話す・読む・書く」の 4 技能をバランスよく伸ばす指導が奨励されている。しかし、デジタル通信技術が発達し人工知能を利用した高性能の自動翻訳・通訳機が急速に普及する現状を考慮すると、メッセージを辞書的意義で単純に変換する英語力育成の重要性は、早晚、著しく低下すると予測される (新井, 2019)。換言すれば、これからの英語教育においては、技能的習熟度の育成を過度に重視することなく、若者が絶えず変化する多言語・多文化社会に柔軟に対応できるように、機械では代替できぬコミュニケーション能力を育成することが重要になる (渡辺 2018)。

今後は、前項で述べた今後の社会に求められる資質・能力の育成する方法を英語教育においても積極的に検討することが求められる。英語の運用能力の向上さえも期待された成果を挙げていない状況で、それ以外の要素を取り込むことに対する危惧や不安が大きいことも事実である。しかし、その原因は、ある意味、言語能力の表層的な部分 (見える学力) の育成を重視し、根幹的な部分 (見えない学力) を刺激していなかったとも考えられる (岸本 1996)。

1.3 言語学習において重視すべき要素

1.3.1 学習ストラテジーとメタ認知の重要性

このようなコミュニケーション能力の概念は Hymes (1972) が最初に提唱したが、言語教育で最もよく知られているのは、Canale & Swain (1980) が提唱した 4 つの要素 (言語能力, 社会言語学的能力, 談話能力, ストラテジー的能力) から構成されるコミュニケーション能力である。彼らは、コミュニケーションを行なう際になんらかの障害が生じた際、学習者がその障害を解決する能力をストラテジー的能力と呼び、コミュニケーション能力を構成する要素だと定義した。

学習者のストラテジー的能力が果たす役割を、さらに重視したのは言語能力を測定するテスト分野で著名な Backman & Palmer (2010) である。彼らは、学習者の言語能力を正確に測定するためには、言語を実際に使用する心理的メカニズムを明らかにすることが必要であると考え、その概念

図を示した。彼らの心理的モデルでは、多様な状況の中で言語コミュニケーションを適切かつ円滑に遂行するために必要な能力は、2つの中核的な要素から構成されると仮定している。第1の要素は、多様な表現を解釈し産出するための言語知識 (language knowledge) であり、第2の要素は言語知識を実際に活用する認知プロセスを調整するストラテジ的能力である。彼らは、このストラテジ的能力を「言語使用や他の認知活動においてマネジメントを行なう高次のメタ認知的なストラテジ」と定義している。言語学習におけるメタ認知の重要性については、学習ストラテジの代表的研究者であるオックスフォードやシャモアは、言語学習の情報処理のプロセスは、メタ認知を基盤とする学習ストラテジの活用により、促進されると繰り返し述べている (e.g. Oxford, 2017; Chamot & Harris, 2019)。

1.3.2 質的研究の重要性とナラティブへの注目

英語教育の主たる理論的基盤となってきた第2言語習得研究 (SLA) においては、長らく、対象とする事象を統計的手法で分析し直線的な因果関係を明らかにしようとする研究が多く行われてきた。しかし、このような定量的な研究手法だけでは、言語習得のメカニズムを十分に解明することが出来ないことが徐々に明らかになり、学習者の内面を掘り下げて理解しようとする質的研究の必要性が広く研究者に共有されるようになった (Ushioda, 2009)。特に、Larsen-Freeman & Camron (2008) が、言語習得のメカニズムは単純な1対1の因果関係で説明できるものではなく、多くの要素の相互作用の上に成立する常に変化する複雑なシステムであるとの主張を展開したところから、個別の環境において学習者がどのように考えどのように行動するかを明らかにすることが非常に重視されるようになった。このような流れの中で、近年のSLA研究においては、社会的な文脈において個々の学習者のダイナミックな言語能力の発達過程を分析する方法として、学習者が自らの学習の歩みにおける思いや悩みを物語るナラティブを分析することが、質的研究の手法として注目されるようになった (e.g. Barkhuizen & Wette, 2008)。

2. 統合的コミュニケーション能力と新たな指導モデル

キャリア教育および英語教育の現状と課題を踏まえれば、運用能力の向上に注力するだけでなく主体的キャリア形成につながる指導を行なうことが、今後の英語教育に求められると解釈できる。こうした要請に応えるためには、従来の指導の枠組みに固執することなく、育成すべき能力を再定義し、新たな理論的枠組みを考案することが必要になる。本節では、言語教育や関連領域の知見を積極的に取り入れ、学習者の柔軟かつ主体的なキャリア形成に寄与する「キャリア教育」の要素を備えた英語教育の在り方と方法論を構築する土台として、2つの仮説を設定する。

2.1 仮説1：統合的コミュニケーション能力

現在の英語教育の主たる目的は運用能力の向上だが、絶えず変化する現代社会で生きていく学生に

とって必要なものは、異なる言語間で単純にメッセージを変換する能力だけではない。彼らにとってそれ以上に必要となるのは、社会的文脈の中で、非定型課題を他者との交流と省察力を用いて解決する能力だろう。こうした認識に基づき、本書では、英語教育が育成すべき言語運用を中核とする能力を「統合的コミュニケーション能力 (Synthesized Communicative Competence: SCC)」と呼ぶことにする。

図 1 に示されたように、SCC は 4 つの要素から構成される概念である。第 1 の要素は社会的文脈の中で互いの意図を的確に伝え合う「対人コミュニケーション能力 (interpersonal communication competence)」, 第 2 は自分自身の価値観や生き方を批判的に考察する「内省コミュニケーション能力」 (intrapersonal communication ability), 第 3 は言語学習だけでなく職業的自立にも重要な「自己調整能力」, 第 4 は将来のキャリア選択の基盤となる「進路志向性」である。当然のことだが、この SCC の概念は、構成要素ごとに適切な測定尺度を用いて、その基準関連性妥当性・内容的妥当性などを順次検証することが求められる。

2.2 仮説 2: 新たな指導モデル

本節では、上記の SCC を涵養する指導モデルについても仮説を設定する。この指導モデルにおいては、学習理論と学習活動について以下のアプローチを援用する。まず学習育理論については、近年、国内外で注目され多くの研究が行われている生態学的アプローチ (Bronfenbrenner 1989; 岡崎 2013) に注目する。これまで、英語教育においてもキャリア教育においても生態学的アプローチを取り入れた研究が行われてきたが、従来は、それぞれ独立した分野における研究であった (e.g. Ushioda, 2009)。しかし、本研究では、双方の教育に通底する学習理念として生態学的アプローチを位置づける。社会的文脈の中で学習者の主体的役割 (agency) と相互交流を重視する同アプローチが、言語学習やキャリア形成における肯定的アイデンティティの形成に相乗的な効果をもたらすと考えるからである。

次に、学習活動については、本研究は、ナラティブ分析に注目し、その有効性を検証する。McAdams & Pals (2006) は、人間はライフストーリーとしてのナラティブを語ることにより、進行中の人生に意味を与え、アイデンティティを確立し、社会に適合していくと述べている。換言すれば、ナラティブは、日常生活の中であまり意識されない、自らの価値観や信条が投影されたものと見なすことができる。この点に関して、言語教育においてもキャリア教育においても、「理想自己 (Ideal Self)」を目指す成長的マインドセットを持ち得るかが、その後の人生の軌跡に大きな影響を与えるとする研究が報告されている (Cole & Tibby 2013)。

ここまで述べてきた SCC を育成する英語教育の指導モデルは、図 2 のように整理することができる。このモデルにおいては、A, B, C の特色をもつ学習活動が、L2 理想自己の形成と英語運用能力の向上に貢献するだけでなく、主体的なキャリア形成にも寄与すると仮定している。本研究では、英語学習に関するナラティブを自ら分析し、他者のナラティブと比較検討する学習活動が、研究ツールと

してだけでなく、教育活動としても有効であるかを検証する。

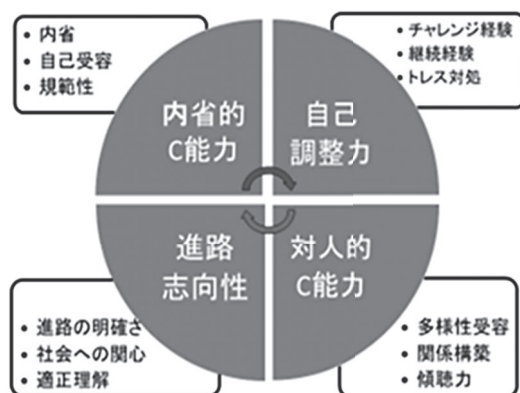


図1：総合的コミュニケーション能力

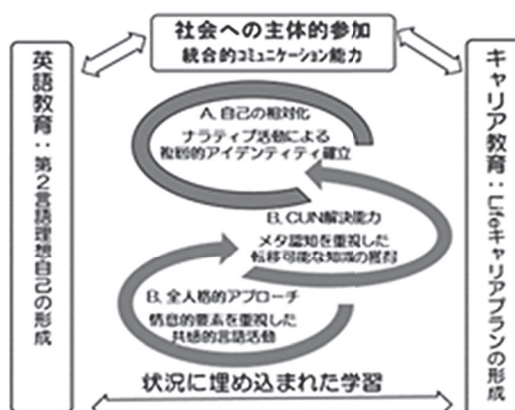


図2：英語教育とキャリア教育の融合 概念図

3. 仮説の検証 (パイロットスタディ)

上記の2つの仮説の妥当性を検証するために、本研究では2つのパイロットスタディを行なった。パイロットスタディ1 (PS1) では、統合的コミュニケーション能力 (SCC) の構成要素と英語力との間にどのような関係が存在するかを検証する。続いて、パイロットスタディ2 (PS2) では、学習者がナラティブ分析を行なうことにより、自らの英語学習に影響を与える要素を可視化するとともに、その作業から得られた気づきが彼らにどのような教育的効果をもたらすかを検証する。

3.1 パイロットスタディ1：キャリア志向と英語力

3.1.1 目的

大学新入生の SCC に構成要素である「対人コミュニケーションに対する態度」や「進路志向性」を含めた学習者要因と英語力 (TOEIC の得点) との間に有意な関係があるかを検証する。

3.1.2 方法

(1) **被験者**：私立大学で学ぶ大学生 305 名。学部の内訳は、人文系学部 88 名、社会系学部 162 名、理系学部 55 名。この学生は、(2) 材料の基礎力調査と TOIECIP テストを両方受験している。

(2) **材料**：①ベネッセコーポレーションの「大学生基礎力調査」(2015 年 4 月に初年次教育の一環として実施され原則として全ての新生者が回答した)。

② TOEIC IP (2015 年 7 月に実施され希望する新生者が受験した)。

(3) 基礎力調査の内容

上記の「大学生基礎力調査」は以下の項目について調査するもので、その内容は統合的コミュニケーション能力の構成要素とかなりの部分で重なっている。

調査 A：批判的思考力および読解ストラテジー

このパートは、主として批判的思考力を測ることを目的としており、図表を含む新聞記事や論説文を読み、設問に正確に答えることが求められる。設問は 18 あり、①内容の正確な把握、②根拠の確かさの確認、③論理展開の適性さの判断を問うもので、5つの選択肢から1つ選び解答する形式である。続いて、読解ストラテジーの使用をたずねる質問が7つあり、リッカート尺度（4段階）を用いて当てはまる選択肢を1つ選ぶ。調査 A の解答時間は 30 分である。

調査 B：キャリア・学習・協調的問題解決に関する傾向

このパートは、将来のキャリアに対する意識、学習への取組み、協調的問題解決に対する態度などを測ることを目的として、195 の質問が用意されている。これらの質問の中で、分析の対象としたのはリッカート尺度で回答する形式の 77 項目である。質問は以下の内容についてたずねている。

- A：将来のキャリアに対する意識（4分野×5問=20問）
- B：協調的問題解決への態度（12分野×3問=36問）
- C：学習に取り組む姿勢（5分野×4問=20問）。
- D：希望する英語力（1問）

3.1.3 分析

上記の基礎力調査と TOEIC IP の両方を受験した 305 名を対象として、SPSS version23 を用いて量的分析を行なった。具体的には、TOEIC の総合点を従属変数、基礎力調査により測定した各種の属性を独立変数として線形重回帰分析（ALM: automatic linear modeling）を行なった。

3.1.4 結果

この ALM を用いた分析では、外れ値などが自動的に除外され、独立変数がフォワードステップワイズ法で投入される。図 3 は分析結果の概要を示している。このモデルで得られた調整済み決定係数 (R^2) は 0.272 であり、低めの数値ではあるが、TOEIC 総合得点の 3 割弱 (27.2%) が投入された独立変数により予測可能という結果となった ($p < .05$)。

図 4 は、この重回帰分析の予測変数の分布を示したものである。回答者の属性と TOEIC の得点がある程度連動していることがわかる。この分析で用いた SPSS の ALM は、データの提示方法に優れた機能を有しており、図 5 は従来の ANOVA テーブルを視覚化したものである。

Target	TOEIC総合
Automatic Data Preparation	On
Model Selection Method	Forward Stepwise
Information Criterion	2,706.756

The information criterion is used to compare to models. Models with smaller information criterion values fit better.

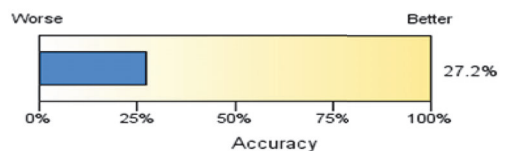


図 3：重回帰分析の結果概要

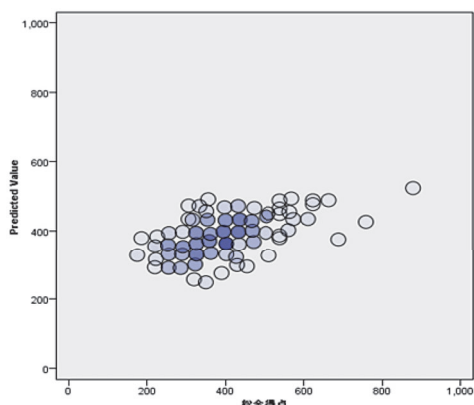


図 4：TOEIC 得点に対する予想変数の分布

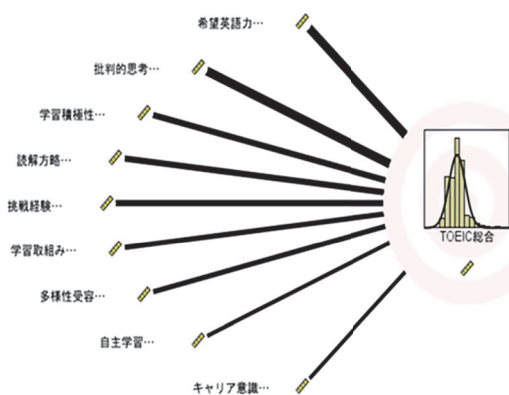


図 5：TOEIC 得点に対する各要因の貢献図

予測変数は、重要度の高い順に上から下に並べられ、各接続線の太さは効果の統計的有意性に基づいている。このモデルにおいて、最も予測率が高かったのは「希望する英語力」であり、その後に「批判的思考力」「学習の積極性」などが続き、最後に「キャリア意識」が抽出されている。

3.1.5 考察

上記の回帰分析では、9種類の要素が TOEIC 得点の予測因子として抽出された。その大部分は学習者の自己認識に基づくものであり、対象とする能力を実際に測定した数値に基づいているのは「批判的思考力」のみであった。しかし、結果を見ると、学習者の認識を測定した要素も TOEIC の得点と優位な関係を持つことが明らかとなった。その中には、「希望する英語力」、「読解ストラテジー」、「学習の取組み」など英語力への影響を容易に想像できるものもあれば、「多様性受容」や「キャリア意識」などその影響を想像しにくいものも含まれていた。回帰分析は要素間の相関関係に基づく分析であり、得られた結果は直接的な因果関係を表すものでないが、一見、英語力の向上に直結しない上記の要素が TOEIC の得点に有意な影響を与える結果を得たことは、長期間にわたり学習意欲を維持するためには「キャリア志向」が有益であるとする先行研究 (de Bot, 2015, p.36) にも一致することであり、仮説 1 のモデルの妥当性を支持するデータとして解釈することができる。

3.2 パイロットスタディ 2：学習者のナラティブ分析

3.2.1 目的

PS2 では、異なる分析方法 (①グラウンデッド・セオリー・アプローチ [Grounded Theory Approach : GTA] ; 複線経路・等至性モデル (Trajectory Equifinality Model : TEM)) を用いて、「英語学習への取組み」をテーマとして、英語学習者のナラティブ分析を行なった。その具体的なリサーチクエスチョン (RQ) は以下の 3 つである。

RQ1：英語を専攻する学生にとって英語学習の取組み大きな影響を及ぼす要素はなにか。

RQ2：英語を専攻する学生はどのような経路を辿り英語力を高めてきたか。

RQ3：自らの英語学習に関するナラティブ分析を行なうことが学習者にどのような影響をもたらすか。

3.2.2 方法

RQ1 については GTA を用いて分析を行ない、RQ2 については TEM を用いた分析を行なう。この 2 つの分析結果を踏まえて、RQ3 について検討する。この 2 種類の分析方法は、どちらも自由記述などの質的データを分析する方法であるが、前者は基本的に共時的な現象の構造を説明するのに対し (Strauss & Corbin 1998)、後者は通時的な現象の変化を説明するものである (Sato et al., 2009)。本パイロットスタディでは、GTA による分析を行なう際に、分析の客観性を高めるためにテキストの量的解析ができるソフトウェア (KHCoder) を用いた分析も合わせて行なった。

3.2.3 参加者

この PS2 には、私立大学の外国語学部で英語を専攻する学生 10 名 (3 回生 7 名, 4 回生 3 名) が参加した。10 名全員が GTA および KHCoder を用いた分析を行ない 4 回生の 3 名が TEM による分析も合わせて行なった。これらの学生は、全員、筆者が担当する言語教育をテーマとする研究演習 (前・後期開講) の受講生で、授業の重要な活動としてナラティブ分析を行なった。学生は、前期は 5 回、後期は 7 回の授業の中で、筆者の助言を受けながら、個人での分析に加えて 2 名～4 名のグループによる協働作業で分析を行なった。

一般に定性的研究においては、研究対象者の自由記述や聞き取り調査の内容を詳細に分析するため少人数のサンプルで行われる。GTA や TEM についても同様だが、サンプル数の適切さに関する規準が存在する。多くの研究者がサンプル数の適切さを判断する規準として依拠するのは「飽和 (saturation)」の概念である。サンプル数を増やしても新たな情報や要素が得ることができないと予想される時、そのサンプル数は適当だとみなされる (Mason 2010)。実際には、この「飽和」の状態を判断することは容易ではなく、例えば、TEM においては以下の目安が示されている (表 3)。

表 3：サンプルの人数と利点

サンプルサイズ	利点
1名	個人の経路の深みをさくることができる
4±1名	経験の多様性を描くことができる
9±1名	経路の累計を把握することができる

(荒川・安田・サトウ, 2012)

3.2.4 分析

(1) GTA による分析：

グランデッド・セオリー・アプローチ (GTA) は、データに基づいて (grounded)、抽出された概

念を合理的に関連づけることにより、現象を説明する理論 (theory) を構築する方法 (approach) である (Glaser & Strauss, 1967)。GTA は代表的な質的研究の方法として用いられてきたが、具体的な分析手順は研究者により異なっており、本稿は、Strauss & Corbin (1998) を支持する戈木クレイグヒル (2016) に基づいて分析を行なった。

① **分析手順**：分析者の主観や恣意性をできるだけ排除して分析を行なうため、以下の3種類のコーディングを行なう。

◇**オープン・コーディング (open coding)**

- a. 文章をまとまりのある文ごとに分断する (切片化)。
- b. 切片化した後、プロパティ (分析者の視点) とディメンション (プロパティから見た切片データの位置づけ) を定める作業を行い、関連性のあるプロパティをまとめてラベルの名称を決定する。
- c. 似たラベル同士をまとめ上位概念となるカテゴリーを作り名前をつける。

◇**アキシャル・コーディング (axial coding)**

- a. オープン・コーディングで抽出したカテゴリーを現象ごとに分類する。
- b. 分類したカテゴリーをプロパティとディメンションの情報に基づき関連づけ、状況・行為・帰結を伴う関連図を作成する。
- c. 中心となるカテゴリーを1つ選び現象の名前とする。
- d. 異なるナラティブについて、同様の分析を行なう。

◇**セレクトィブ・コーディング (selective coding) の手順**

- a. アキシャル・コーディングで作成した複数のカテゴリー関連図を比較し、相互の関係性に考慮し統合図を作成する。
- b. 統合図の中で、研究課題にかかわる現象の中心のカテゴリーとなるものを特定する。

表4は、上記の手順に従って、研究参加者が小学校から現在に至る自らの英語学習のナラティブを実際にオープン・コーディングした一部である。ここでは、ナラティブを切片化した1つ1つの文から、プロパティを抽出し、それに対応したディメンションを決定し、切片ごとにラベル付けを行なっている。同様の作業を切片化した全ての文に対して行なった後、類似性のあるラベルをまとめて上位

表4：オープンコーディングの実例

No.	切片	プロパティ	ディメンション	ラベル
1	中学の初めの頃の英語の成績は、内容がそこまで難しいものではなかったため、特に低いということはなかった。	時期 授業内容 成績	中学1年 易しい 低い	成績
:				
7	担任から、親から、もっと勉強しろと言われていて、自分もそれはやらないといけないと分かっていたので、勉強を頑張った。	周囲の人 勉強 自覚	親、担任 強制 あり	周囲の 影響
:				
14	また覚えることが多く、「理解」よりも「暗記」してしまいがちでなかなか知識として結びつかなかった。	覚える量 学習内容 知識	多い 暗記 つながらない	学習内容
:				

概念となるカテゴリーを作成し名前をつけ、それぞれのカテゴリーがどの切片に対応しているかを記録した。

(2) KHCoder による分析

KHCoder は、テキストデータから自動的に単語を取り出し、出現頻度や共起度合いを統計的手法を用いて分析するフリーソフトウェアである。KHCoder を用いることにより、データ内に潜んでいる目立たぬパターンやルールを発見することが容易になる(樋口, 2014)。本パイロットスタディでは、参加した学生がそれぞれ KHCoder2 をダウンロードし、GTA の分析に用いたテキストデータを KHCoder でも分析し、恣意性を排した頻出語句の共起関係を確認した。

(3) TEM による分析

TEM (Trajectory of Equifinality Model) は、時間を捨象せず個人の変容を社会との関係で捉え記述しようとする文化心理学の方法論である(安田・サトウ, 2012)。TEM においては、自由記述のデータを分析し研究の対象とする現象が変化する複雑的な経路を描き出すために、予め定式化された概念を利用する。これらの概念を、相互の関係性を吟味しながら非可逆的な時間軸上に配置し図式化を行なう。以下、分析に用いた主要な概念と分析手順を示す。

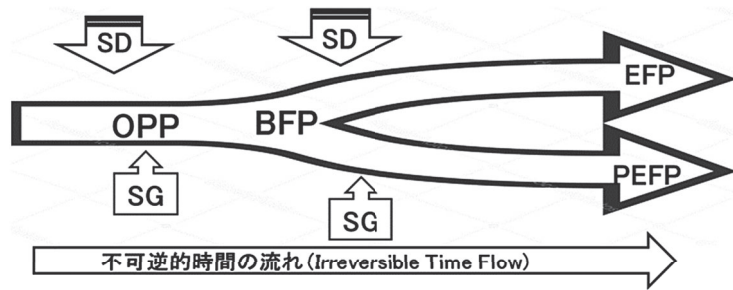
① 重要概念のリスト

- (a) 非可逆的時間 (Irreversible Time): 人が生きていく中で流れている時間
- (b) 経路 (Trajectory): 非可逆的時間の中で生きる人の選択や行動、内的側面の変化を示すプロセス
- (c) 分岐点 (BFP: Bifurcation Point): 発生した出来事により、そこから選択肢が生まれ分岐していく点
- (d) 等至点 (EFP: Equifinality Point): 分岐点によって枝分かれした行動が最終的にある 1 つの物事に収束する点
- (e) 両極化した等至点 (P-EFP: Polarized Equifinality Point): 枝分かれした行動が最終的に等至点の対極に収束する点
- (f) 必須通過点 (OPP: Obligatory Passage Point): 多くの人が社会的、慣習的に通ることとなる点
- (g) 社会的方向づけ (SD: Social Direction): 人が行う選択を制限、抑制する社会的要因
- (h) 社会的ガイド (SG: Social Guidance): 人が行う選択を援助、促進する社会的要因

② 分析の手順

以下の手順を経て、図 6 のような図式を完成させる。

- (a) 自由記述データの切片化
- (b) 事象の時間軸上への配列
- (c) 事象の内容を端的に表すラベルの作成
- (d) ラベル間の関係性の検討と説明



OPP: 必須通過点, BFP: 分岐点, SG: 社会的ガイド,
SD: 社会的方向づけ EFP: 等至点, PEFP: 両極化した等至点

図 6：TEM の主要概念 構成図

3.2.5 結果

(1) GTA の結果

表 5 は、個々の学生のナラティブから抽出されたカテゴリーの共通性をまとめたものである。PS2 の参加者は、全員私立大学で英語を専攻としている学生であり、社会的文脈や学習環境に関して類似性が高いため、抽出されたカテゴリーの多くは参加学生のナラティブに共通するものが多かった。セレクトティブ・コーディングの段階では、こうしたカテゴリー間の共通割合を重要な要素として考慮し最終的な統合図を作成した。図 7 は、「英語学習への取組み」をテーマとする参加学生によるナラティブ分析の結果を最終的に統合したものである。この統合図を作成するまでに、学生はまず個人で統合図を作成し、次に数名のグループごとにグループとしての統合図を作成し、最後に 4 つのグループの統合図を持ち寄り、筆者を含め全体で意見を交換してこの統合図の作成に至った。こうした 3 段階のステップを踏むことにより、英語を専攻する学生をサンプルとする統合図としては、ある程度「飽和」状態に近い情報を含んだものになっていると推察される。

この統合図には、前節の GTA の手順で説明したように、「英語学習への取組み」というテーマ（事

表 5：抽出されたカテゴリーの一覧と共通性

No.	学生	成績	授業	目標 キャリア	自己 認識	教員	環境 部活・塾	感情	学習 時間	学習 方法	イベント	興味 関心	プレッ チャー	友 人	家族 父	合計
1	学生YA	✓		✓				✓		✓	✓					5
2	学生NA	✓	✓			✓		✓				✓		✓		6
3	学生KO	✓		✓		✓	✓		✓			✓	✓			7
4	学生TE		✓	✓	✓	✓					✓					5
5	学生YO	✓	✓		✓		✓			✓			✓			6
6	学生NO	✓		✓	✓			✓							✓	5
7	学生FU	✓	✓	✓	✓			✓								5
8	学生YS	✓				✓	✓			✓	✓					5
9	学生YU	✓	✓	✓	✓		✓		✓							6
10	学生ID	✓	✓	✓		✓	✓		✓							5
共通率		90%	60%	60%	50%	50%	50%	40%	30%	30%	30%	20%	20%	10%	10%	

* 表中のカテゴリー名は短縮したものでありカテゴリー統合図での表現とは異なっている。

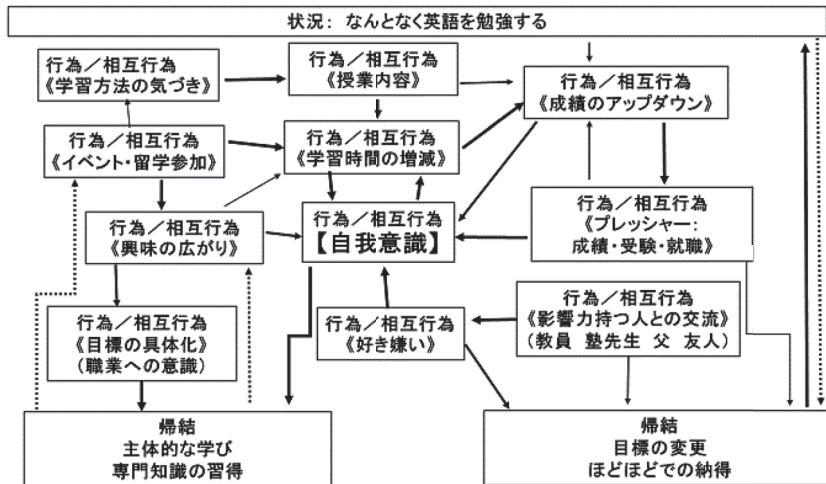


図7：主体的学習に関わるカテゴリー関連図

象) について, 「状況」「行為/相互行為」「帰結」が含まれている。ここで焦点化されているのは, 「なんとなく英語を勉強する状況」であり, その状況が, 「主体的学び」と「ほどほどでの納得」という新たな状況へつながる変化の構造が図7で示されている。図中の11個の四角で囲まれているのは, 全員のナラティブから抽出・集約されたカテゴリーであり, 二重括弧《》で示されている名称はその特徴を表している。それぞれのカテゴリーは, 表5で示したように, 内容的な類似性を持つ複数のプロパティに付与されたラベルから構成されており, カテゴリーの内容的特徴はラベルに対応する切片の内容を反映したものになっている。また図中の矢印は, カテゴリー間の影響を及ぼす方向と程度を示しており, デイメンション (切片データの位置づけ) が判断の根拠となる。

図7で示された「英語学習への取組み」の状況変化の構造は, 多様な要素が相互に複雑に影響していることを示しており, 単純に断定的な解釈を行なうことは適切ではない。しかし, 総じて次のような傾向が存在すると推察される。すなわち, 「英語学習の取組みは, 授業内容やそれに付随する成績の上下により変化し, 興味の幅も広がり, 学習時間, 課外活動へ参加にも影響を与える。その際, 周囲の人間 (特に教員) との関わりが学習者の自己効力感を含めた自我意識の形成に影響を与え, 将来の目標と英語学習とのつながりが明確に意識されたとき英語学習への取組みは大きく変化する。」。

このような捉え方は, おそらく多くの研究者や学習者にとっては自明のことだろうし, 新たな知見が得られたということではない。しかしながら, 単なる経験則ではなく, GTAの手順に沿ったナラティブ分析を行なうことにより, 英語学習への取組みが変化する構造を, 多様な要素の相互交流の結果として俯瞰的に説明したことは, 定量的研究の知見を深堀するための材料になると評価できる。

(2) KHCoder による分析結果

PS2 では、GTA の分析に使用したナラティブ・データに対して、KHCoder による分析も行なった。図8と図9は、参加者のナラティブ・データを KHCoder により分析した結果を示している。どちらの図も、データの中で頻出する単語を用いて、出現パターンの似通った単語の共起関係を示している。図中の円の大きさは、使用された単語の登場頻度を表し直線は結びつきを表している。

図8では、小中学校、高校、大学のそれぞれの時期で、「英語学習への意欲が高まった状況」を説明するデータに頻繁に使用された単語の共起ネットワークが、四角で囲まれたコードを中心として描かれている。一方、図9では、「英語学習への意欲が低下した状況」で頻繁に使用された単語の共起ネットワークが描かれている。

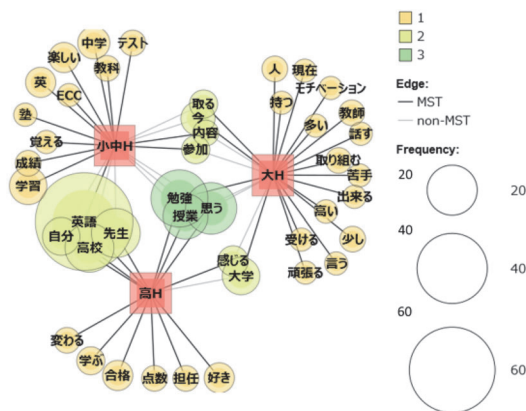


図8：学習段階ごとの意欲の向上要素

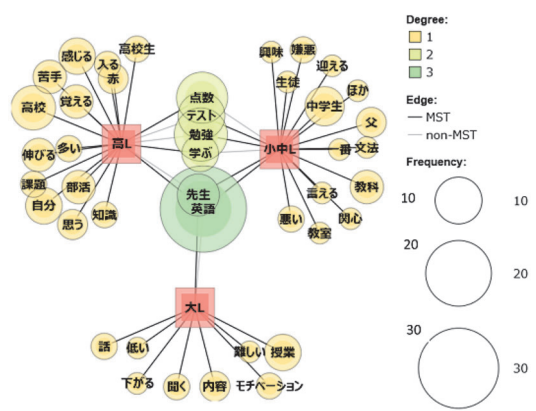


図9：学習段階ごとの意欲の低下要素

まず図8の共起ネットワークを詳しくみると、いくつか興味深いことがある。高校と大学において「思う」「勉強」「授業」の3つ単語が学習意欲を高める共通の要素として示されている。この中で、「思う」がどのような文脈で使用されていたかをオリジナルのデータで確認すると、「・・・をしたい／になりたいと思う」という文脈で使われている例が最も多く、続いて「・・・が良かった／上がったと思う」という文脈で使われていた。もう1つ興味深いのは、小・中学校と高校については、「先生」が共通の要素として登場しているが、大学では登場していないことである。大学においては、「教員」という単語が意欲向上に関係する要素として登場しているが、その文脈は「教員になりたい」という異なる文脈で使われていた。これは、将来のキャリアを意識することが学習意欲にプラスに働く可能性を示唆していると解釈できるだろう。

次に、図9で示された学習意欲の低下に関係する単語の共起ネットワークをみると、小学校から大学に至るまで全ての時期において、「先生」という単語が学習意欲減退につながる要素として抽出されている。教員が学習者に与える影響は、ネガティブに作用する可能性を示唆するものと解釈できる。また、小学校から高校までは、「覚える」「テスト」「成績」などが学習意欲提言とのつながりが強く、各校種に登場する固有の単語としては、小中学校では「文法」、高校では「部活」、大学では「内容」

が抽出されている。これらの単語は、元データで確認すると、中学の途中から文法が急に難しくなること、高校では部活との両立が難しいこと、大学では授業内容が希望と合わないという記述であった。

(3) TEM の結果

PS2 では、GTA および KHCoder による分析を終えた後、3 名の 4 回生が TEM による分析を筆者の助言を受けながら行なった。図 10 が示しているのは、彼らの英語学習への取組みを表す複線経路である。3 名のうち 1 名は活発で運動を好むタイプの学生であり、2 名は落ち着いた室内での活動を好むタイプである。活動の好みや性格的な違いはあるものの、彼らには共通する点が多くみられる。彼らの英語への最初の関わりは小学校で塾に通うようになったことであり、塾での活動や学習により中学の英語の授業ではほとんど困ることがなかった。そのような状況の中で、1 名は部活動にかなりのエネルギーを注ぎ、他の 1 名はクラスでの人間にかなりストレスを感じ、もう 1 名はマイペースで中学時代を過ごした。高校は 3 名とも志望校に入学し、特に大きな出来事もなく 3 年間を過ごしたが、教員など周囲の人間からの影響をかなり受けたようだ。総じて、高校時代までの英語学習への取組みは、彼ら自身の内的要因よりも外的要因が強く影響していたと推察される。大学に入り、急に英語への取組みが変化したわけではないが、生活環境の変化、英語の学習内容・方法の変化などが徐々に内面的な変化をもたらしたように思われる。その中で、大きな出来事として挙げられるのは、長期留学や教育実習を通して、自己の個性と適性に対して理解を深めたことだろう。3 名全員がこの 2 つの出来事を経験したわけではないが、1 種類の経験だけでも自己理解が深まったと推察される。

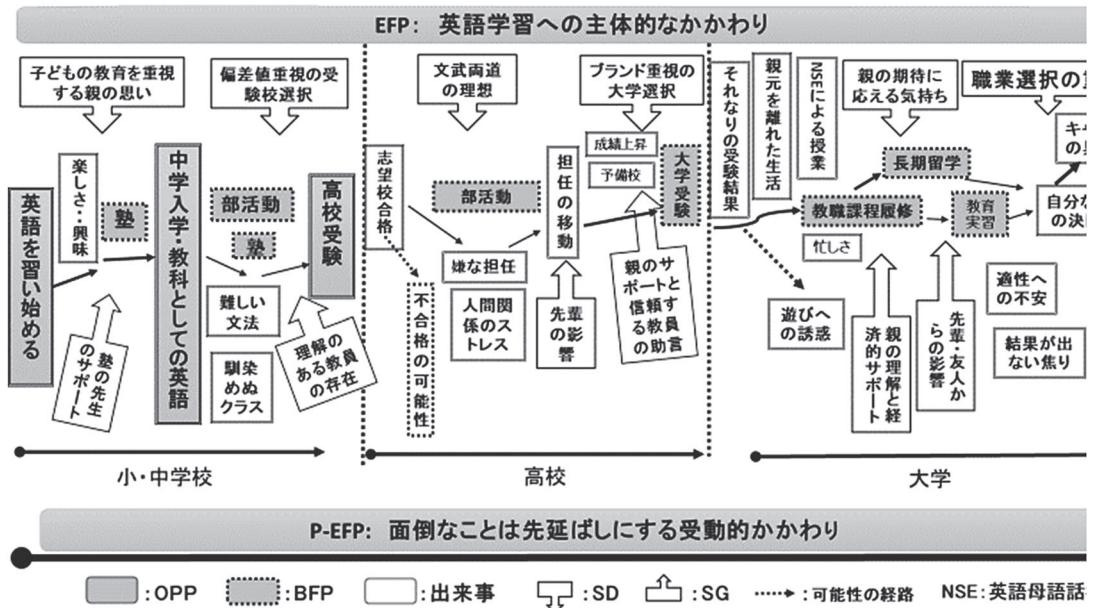


図 10：小・中学校から大学に至る英語学習の軌跡

3.2.6 考察

(1) RQ1 について

RQ1（「英語学習の取組みに影響を及ぼす要素」）については、GTA および TEM の分析により、彼らの取組みは学習環境などの外的要素の影響を強く受けていることが明らかとなった。しかし、同一の要素であっても、積極的な取組みにつながる場合も、逆に消極的な取組みにつながる場合もある。その方向を決定づけるのは、その時点における周囲の影響力を持つ人々との交流や、授業や試験等での成功・失敗体験であることを分析結果は示している。

学生たちの英語学習への取組みが、社会的文脈の中で周囲の人々との交流を通して、変化し成長する過程は、Bronfenbrenner（1989, 2005）の生態系システム理論（Ecological systems theory）を想起させる。この理論で、Bronfenbrenner は、人間は、経過する時間の流れの中で、①身近な人との関わり（マイクロシステム）、②多様な活動場面の相互関係（メゾシステム）、③所属する地域や組織の影響（エクソシステム）、④社会的規範や価値観の影響（マクロシステム）、という4層のシステムから成る生態系の中で、他者や環境と多面的に交流することにより、内面的成長を遂げると述べている。PS2 の分析結果は、Bronfenbrenner の理論が、英語学習においても適用できることを示しているように思われる。

(2) RQ2 について

RQ2：「英語力を高める経路」については、PS2 に参加した英語専攻の学生たちの経路は、当然のことだが、それぞれ異なっている。しかし、生態系システム理論に照らして考えれば、マクロシステム（21世紀に生きる日本人）およびエクソシステム（私立大学で学ぶ英語学科の学生）に関して、彼らは多くの共通点を有しているため、経験する必須通過点（OPP）や分岐点（BFP）はかなり似通っている。そうした分岐点で、彼らがどの方向に進みだすかは、マイクロシステムやメゾシステムの中で、彼らが周囲の教員・両親・友人・先輩とどのような係わりを持つかに大きく左右されることが明らかとなった。このような係わりの中で、成功体験や失敗経験を重ね、彼らは新たなアイデンティティを形成しているように推察される。その結果、全員ではないにしても、卒業後の将来のキャリアを具体的に意識するようになった時点で、周囲からの影響をいったん自分の中で咀嚼した後、主体的な判断をくだすことが徐々にできるようになったように思われる。

(3) RQ3 について

RQ3：「英語学習に関するナラティブ分析がもたらす影響」は、基本的に肯定的なものであった。本パイロットスタディで、自らの英語学習のナラティブを他の学生と協働作業で分析したことは、学生たちにいくつもの気づきをもたらした。彼らが、ふり返りのレポートで記述した内容から、肯定的要素としてほぼ共通する3点を挙げるができる。第1は、GTA や TEM の方法論だけでなく KHCoder という卒業後も使いそうなソフトウェアの使い方を学んだこと、第2は、ナラティブ分析

により、これまでそれぞれの人生の中で培ってきた価値観や信条の中には、無自覚なものが含まれていることに気づいたこと、第3は、他者のナラティブと自分のナラティブを比較することにより、自分の生き方（表層的な部分だけでなく少し深い部分）を相対的に見つめることができたことである。

4. まとめと課題

本章の目的は、英語教育において、「学ぶ生活」から「働く生活」への円滑な移行に寄与する指導法を考案するために必要となる理論的枠組みを検討することである。そのために、キャリア教育的要素を取り入れた指導モデルとして2つの仮説を立て、その妥当性を検証する足掛かりとなる2つのパイロットスタディを行なった。

パイロットスタディ1では、学生の英語力と自己の基礎的能力や態度・志向性に対する認識との間に有意な関係が存在することが示された。パイロットスタディ2では、自らの英語学習に関するナラティブを分析することにより、彼らの学習への主体性が形成される構造やプロセスの一端が明らかになった。またナラティブ分析は、言語学習における主体性の変化を解明するツールとして有効なだけでなく、学生の主体性を向上させる有効な教育的活動となる可能性が示された。加えて、ナラティブ分析においては、いくつかの方法を組み合わせることにより、解明しようとする事象の構造だけでなく、形成過程を射程に入れた説明力の高い理論を導き出す可能性が高まることも示すことができたように思われる。しかしながら、これらの結果は、本稿で提示した2つの研究仮説の部分的な妥当性を支持するデータを提供したものである。仮説全体の妥当性と実現性を検証するためには、さらなる実証的研究を積み重ねることが必要だ。しかし、本章の冒頭で述べたように、令和の時代に求められている語学教育は近視眼的な単純な語学力の習得を目指すことに偏らず、複層的でコミュニケーション能力の涵養に寄与する語学教育のあり方を探る研究は今後いっそう必要になるだろう。

注

- 1 21世紀型スキルやコンピテンシーの分類については、扱う対象および領域より分類する方法や、具体的な情報処理と抽象的概念の操作や調整を行なう高次の機能を階層的に分類することも可能である（国立教育政策研究所 2016; 松下, 2016）。

引用文献

- 荒川歩・安田裕子・サトウタツヤ（2012）「複線経路・等至線モデルの TEM 図の描き方の一例」立命館人間科学研究 25: pp.95-107
- 新井紀子（2019）『AI に負けない子どもを育てる』東洋経済新報社、東京
- Bachman, L. & Palmer（2010）*Language Assessment in Practice*. Oxford: Oxford University Press.
- Barkhuizen, G., & Wette, R.（2008）Narrative frames for investigating the experiences of language teachers. *System*, 36: pp.372-387
- ベネッセ教育総合研究所（2015）

- https://berd.benesse.jp/up_images/research/Eigo_Shido_all.pdf (参照 2019. 10.15)
- Bronfenbrenner, U. (1989) Ecological systems theory. In R. Vasta (Ed.), *Annals of child development: Vol.6: Theories of child development: Revised formulations and current issues*. Hoboken, NJ: Wiley
- Bronfenbrenner, U. 2005. *Making human beings human: Bioecological perspectives on human development*. Thousand Oaks, CA: SAGE.
- Canale, M. & Swain. (1980) Theoretical bases of communicative approaches to second language Teaching and testing. *Applied Linguistics 1*: pp. 1-47
- Chamot, A. & V. Harris. 2019. *Learning Strategy Instruction in the Language Classroom: Issues and Implementation*.
- CCR (2015) *Character Education for the 21st Century*.
https://curriculumredesign.org/wp-content/uploads/CCR-CharacterEducation_FINAL_27Feb2015.pdf
(Accessed: September 20, 2019)
- 中央教育審議会 (2011) 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申)」 2011年1月31日
- 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会 (2016). 「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」 2016年8月26日
- Cole, D. & Tibby, M. (2013) Defining and developing your approach to employability: A framework for higher education institutions. https://www.heacademy.ac.uk/sites/default/files/resources/Employability_framework.pdf (Accessed: September 27, 2019)
- de Bot, K. 2015. Rates of change: Timescales in second language development. In Z. Dörnyei, P.D. McIntyre & A. Henry (Eds.), *Motivational dynamics in language learning*, pp. 29-37. Bristol: Multilingual Matters.
- 江利川春雄 (2008) 『日本人は英語をどう学んできたか: 英語教育の社会文化史』. 研究社, 東京
- Glaser, B.G. & A.L. Strauss. 1967. *The Discovery of Grounded Theory: Strategies for Qualitative Research*. Aldine Publishing Company.
- 樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析』 ナカニシヤ出版, 京都
- Hymes, D. (1972). On Communicative Competence. In J. B. Pride and J. Holmes (Eds.) *Sociolinguistics: Selected Readings*. Harmondsworth: Penguin Books
- 伊村元道 (2003) 『日本の英語教育 200年』 大修館書店, 東京
- 経産省 (2018) 「人生100年時代の社会人基礎力」 https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/pdf/20180319001_3.pdf (参照 2019.10.20)
- 岸本裕史 (1996) 『見える学力 見えない学力 改訂版』 大槻書店, 東京
- 小池和男 (2005) 『仕事の経済学 (第3版)』 東洋経済新報社, 東京
- 国立教育政策研究所 (編) (2016) 『資質・能力 [理論編]』 東洋館出版社, 東京
- Larsen-Freeman, D. & L. Cameron (2008) *Complex Systems and Applied Linguistics*. Oxford: Oxford University Press
- McAdams, D. P., & Pals, J.L. (2006) A new Big Five: Fundamental principles for an integrative science of personality. *American Psychologist, 61*:
- Mason, M. (2010) Sample Size and Saturation in PhD Studies Using Qualitative Interviews. <http://www.qualitative-research.net/index.php/fqs/article/view/1428/3027> (Accessed: September 20, 2019)
- 松下佳代 (2016) 「資質・能力の形成とアクティブ・ラーニング—資質・能力の『3・3・1モデル』の提案—」 日本教育方法学会 (編) 教育方法 45, 図書文化: pp.24-37

深山晶子 (編) (2000) 『ESP の理論と実践』 三修社, 東京

文科省 (2003) 『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画 (2003 年)』

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/04031601/005.pdf (参照 2019.10.20))

内閣府 (2003) 『人間力戦略研究会報告書』

<http://www5.cao.go.jp/keizai1/2004/ningenryoku/>
(参照 2019.10.20)

National Research Council (NRC). (2012). *Education for life and work: Developing transferable knowledge and skills in the 21st Century*. Washington, DC: The National Academies Press.

日本経済団体連合会 (2018) 「2018 年度新卒採用に関するアンケート調査結果」 <https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/110.pdf> (参照 2019, 10, 20)

OECD (2005) The definition and selection of key competencies: Executive summary. <https://www.oecd.org/pisa/35070367.pdf> (accessed 2019. 10. 20)

岡崎眸 (2013) 「持続可能性日本語教育－言語教育への生態学的アプローチ－学士課程教育における意義－」
日本言語文化研究会論集第 9 号 : pp.1-17

Oxford, R. 2017. *Teaching and researching language learning strategies: self-regulation in context*. (2nd ed.) New York: Routledge.

戈木クレイグヒル (2012) 『グランデッド・セオリー・アプローチ』 新曜社, 東京

Sato, T., Hidaka, T.& Fukuda, M. (2009) Depicting the Dynamics of Living the Life: The Trajectory Equifinality Model. J. Valsiner et al. (Eds.), *Dynamic Process Methodology in the Social and Developmental Sciences*. Berlin: Springer.

Strauss, A.& Corbin, J. (1998) *Basics of Qualitative Research: Techniques and Procedures for Developing Grounded Theory*, 2nd ed. SAGE.

Ushioda, E. (2009) A person-in-context relational view of emergent motivation, self and identity. In Z., and E. Ushioda (Eds.), *Motivation, language identity and the L2 self*: pp.215-218. Bristol: Multilingual Matters.

安田裕子・サウトツツヤ (2012) 『TEM でわかる人生の経路』. 誠信書房, 東京

渡辺信一 (2018) 『AI に負けない教育』 大修館書店, 東京

A Study on English Education which fosters Career Development and L2 Ideal-Self Formation.

Ryusuke YAMATO

Abstract

This paper examined an ideal way of language instruction with a theoretical foundation and concrete practical methods, by incorporating the elements of "career education" into English education from a new perspective. Specifically, two hypotheses were proposed regarding an instructional model for language education which incorporates career education elements, and then two pilot studies were conducted to verify their validity. The results showed that (1) a significant relationship exists between the student's English ability and their perception of basic academic skills, attitudes, and mindsets, and (2) by analyzing their narratives in which the students tell in detail their English learning history, the trajectory and mechanism changing from passive to self-regulated learning were partially clarified.

Keywords : English education, career education, integrated communication skills, narrative analysis, TEM (Trajectory of Equifinality Model)

